

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 地域連携による活力ある高校づくり推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 教育企画第二係 電話番号：058-272-1111 (内 3518)

E-mail： c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,500 千円 (前年度予算額：15,320 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	15,320	7,486	0	0	0	0	0	0	7,834
要求額	13,500	6,640	0	0	0	0	0	0	6,860
決定額	13,500	6,640	0	0	0	0	0	0	6,860

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会から提出のあった「審議まとめ」(H28.3.29)で再編統合の検討対象校として位置付けられた高校について、協議会を設置し、高校と地域社会を強く結びつける学習活動支援策の実施などにより単独校としての活力を向上させる施策を展開する。

対象校19校のうち、H28から実施していたグループ1の10校及びH29から実施していた恵那農業高校、中津商業高校、中津川工業高校を除くグループ2の6校については、3年間の事業成果を評価した結果、有効性が認められたため、これまでの取組みを検証したうえで、協議会からの提案なども踏まえた特徴的・効果的な取組みを継続して実施していく必要がある。

(2) 事業内容

第3次岐阜県教育ビジョンの基本方針の一つである「ぎふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成」に位置付けられる「未来を創り出す人材を育成する学校づくりと地域との連携の推進」の具現化を図るため、進路先が多様な生徒や特別な支援を要する生徒に対して自己肯定感の涵養、社会的自立支援を目的とし、地域と連携し実践から学ぶ教育活動を推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	2,160	外部講師等謝金
旅費	1,270	外部講師等費用弁償、職員業務旅費
需用費	3,430	消耗品費、印刷製本費
役務費	340	電話代、郵便代、保険料
委託料	1,860	業務委託料
使用料	4,440	バス借上料、会場借上料
合計	13,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン（H31～35）
 - ・基本方針1 んふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成
 - 目標6 未来を創り出す人材を育成する学校づくりと地域との連携の推進

(2) 本事業の対象校

- ・グループ1：小規模化の進行が急な10校
(不破、郡上北、八百津、東濃、瑞浪、土岐紅陵、恵那南、坂下、高山工業、飛驒神岡)
- ・グループ2：小規模化の進行が懸念される9校
(山県、揖斐、池田、海津明誠、関有知、恵那農業、中津商業、中津川工業、吉城)

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
学校と地域社会を強く結びつける学習活動支援策を実行・検証・評価し、単独校としての活力を向上させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
	— (H)	— (H)	— (H)	— (H)	— (H)	—%

○指標を設定することができない場合の理由

地域の特性やまちづくりの方向性を踏まえた高校活性化策を検討、実施しているものであり、各校の取組内容やねらいに差異があるため、到達度の指標を設定することは困難である。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
学校と地域社会を強く結びつける学習活動支援策を実行・検証・評価し、単独校としての活力を向上させるため、各校の活性化策を組織的・計画的に検討、実施した。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
少子化が進行する中、昨年度、本事業を実施した19校において、第一次選抜の出願者数が、定員を大きく下回ることはなく安定した数値であった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	今後、教育の水準向上や機会均等、産業構造や社会のニーズ等の変化に対応した県立高等学校改革が必要であるため。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	まちづくりの方向性に沿った活性化策を検討、実施することにより、地域活性化の一助となっており、本事業実施前と比べ、入学者選抜において入学定員に対する志願者数が改善した。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	各校の活性化策を組織的・計画的に検討、実施している。グループ1の10校及びグループ2の6校では、3年間の事業成果を評価・検証したうえで、継続して実施する事業の焦点化を図り実施している。同様に、グループ2の3校でも、実施する事業の焦点化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>学校ごとの実情に合わせて活性化策を見極め、更に適切な指導・助言と評価を行い、翌年度以降の取組を改善する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>各学校における取り組みを引き続き支援するとともに、更に地域と一体となった高校活性化策を検討する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	

